

御前崎市職員の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 15年度の人件費率
16年度	35,069人	16,530,000千円	1,925,039千円	2,426,749千円	14.7%	-

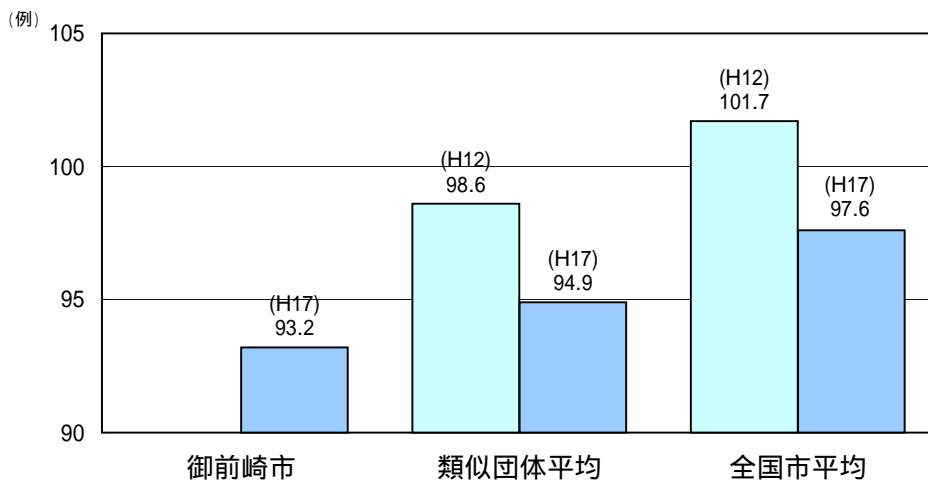
(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 (A)	給与費				一人当たり給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
17年度	321人	1,247,844千円	166,032千円	496,716千円	1,910,592千円	5,952千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
御前崎市	41.4 歳	322,511 円	380,538 円
			352,417 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	42.5 歳	335,723 円	386,451 円
			366,451 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
御前崎市	36.4 歳	204,237 円	230,306 円
			209,539 円
うち用務員	37.4 歳	266,450 円	272,950 円
うち学校給食員	35.9 歳	256,669 円	271,950 円
			263,381 円
うちその他技能労務職	37.7 歳	187,004 円	260,669 円
			219,207 円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	45.9 歳	306,426 円	188,797 円
			333,627 円
民間事業者平均	- 歳	- 円	324,569 円
			- 円

税務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
御前崎市	36.6 歳	295,300 円	392,061 円
			323,678 円
国	41.8 歳	389,351 円	448,107 円
類似団体	38.7 歳	302,919 円	376,882 円
			327,112 円

福祉職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
御前崎市	38.8 歳	280,800 円	310,131 円
			282,323 円
国	40.3 歳	334,791 円	377,228 円
類似団体	42.9 歳	324,682 円	346,365 円
			334,259 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区分	御前崎市		国		
	初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料	
一般行政職	大学卒	170,700 円	177,400 円	170,700 円	177,400 円
	高校卒	138,800 円	143,300 円	138,800 円	143,300 円
技能労務職	高校卒	136,000 円	140,700 円	136,000 円	140,700 円
	中学卒	128,100 円	131,900 円	128,100 円	131,900 円
医療職(医師)	大学卒	307,600 円	323,100 円	235,900 円	245,800 円
医療職(薬剤師)	大学卒	202,600 円	209,200 円	176,600 円	183,000 円
医療職(看護師)	大学卒	220,700 円	227,600 円	196,600 円	202,300 円
	短大3卒	214,100 円	220,700 円	187,300 円	196,600 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（17年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	279,900 円	333,500 円	370,400 円
	高校卒	246,400 円	287,900 円	304,800 円
技能労務職	高校卒	195,100 円	226,600 円	244,800 円
	中学卒	200,000 円	- 円	232,100 円

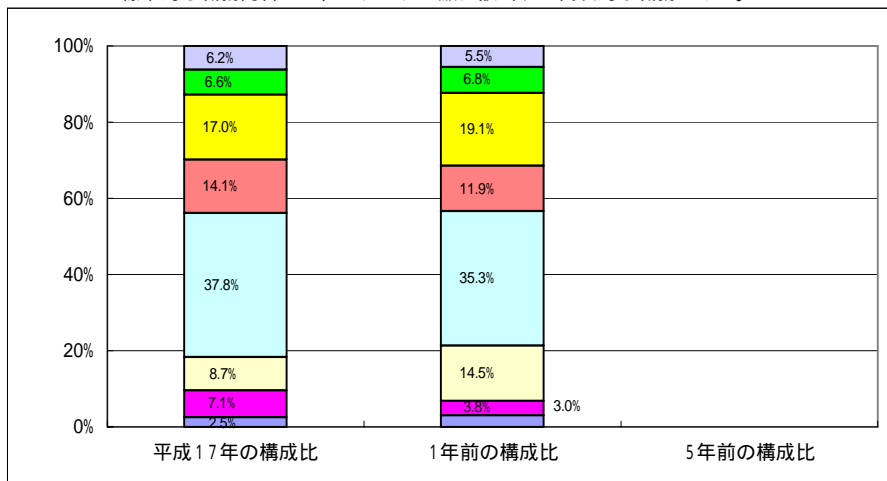
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8級	部長・参事	15人	6.2%
7級	課長	16人	6.6%
6級	課長補佐・主幹	41人	17.0%
5級	係長・総括主任	34人	14.1%
4級	主任	91人	37.8%
3級	主査	21人	8.7%
2級	主事	17人	7.1%
1級	主事補	6人	2.5%

(注) 1 御前崎市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成16年4月1日合併のため、5年前の構成比の記載なし

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	241人
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人
	比 率 B / A	%
15年度	職 員 数 A	人
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人
	比 率 B / A	%

(注) 平成16年4月1日合併のため、平成15年度の記載なし

4 職員の手当の状況(普通会計決算)

(1) 期末手当・勤勉手当

御前崎市				国			
1人当たり平均支給額(16年度決算)				-			
1,485 千円							
(16年度支給割合)				(16年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
3.0 月分	1.4 月分			3.0 月分	1.4 月分		
(1.6) 月分	(0.7) 月分			(1.6) 月分	(0.7) 月分		
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(17年4月1日現在)

御前崎市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	無		その他の加算措置		
(退職時特別昇給)	1号				
1人当たり平均支給額	2,052 千円	22,910 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当(17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%

支給なし

(4) 特殊勤務手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)				1,464 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)				104,571 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)				4.0 %
手当の種類(手当数)				6
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務		左記職員に対する支給単価
病院・総合保健福祉センター勤務手当	保健衛生業務に従事する職員	病院及び総合健康福祉センターに勤務する行政職給料表(一)(二)適用の職員に支給する		月額8,000円～15,000円
高所作業手当	土木事業等危険作業に従事する職員	職員が峻げんな急崖又は高所で監督、測量等の作業に従事したときに支給する		日額250円
施設の管理に従事する職員の特殊勤務手当	施設の管理に従事する職員	職員が勤務所構内に常に居住し、庁舎設備及び備品の管理等に従事したときに支給する		月額400円
下水道事業の使用料事務に従事する職員の特殊勤務手当	下水道事業の使用料事務に従事する職員	使用料の滞納処分及び犯則事件の取り締まりに従事した場合に支給する		日額250円
普通税務手当	本庁税務課に勤務する職員	市長の命令により出張して市税の調査若しくは検査事務又はその補助事務に従事した場合に支給する		日額150円
特別税務手当	本庁税務課に勤務する職員	市税の滞納処分及び犯則事件の取締りに従事した場合、身体に危害の受けるおそれがあるときに支給する		日額250円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	76,636 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	355 千円
支給実績(15年度決算)	- 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	- 千円

(6) その他の手当 (17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	1 配偶者 13,500円 2 扶養親族 1人目 6,000円、2人目6,000円、3人目5,000円、 満16歳に達する年度の初めから 0満22歳の年度の末までの子 1人5,000円	同じ		30,665 千円	249,309 円
住居手当	1 月額12,000円を超える家賃支払者家賃月額により 最高27,000円まで 2 1以外で持ち家の者 新築等から5年を経過していない者2,500円	同じ		4,667 千円	145,844 円
通勤手当	片道2km以上の通勤者 通勤距離に応じ2,000円～24,500円	同じ		12,984 千円	55,487 円
管理職手当	課長補佐以上の職にある者で、 その者の給料月額100分の12～100分の16	同じ		47,083 千円	663,141 円

5 特別職の報酬等の状況（17年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	860,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額
	助 役	680,000	円	980,000 円 / 528,000 円
	収 入 役	640,000	円	800,000 円 / 528,000 円
報 酬	議 長	390,000	円	711,000 円 / 492,000 円
	副 議 長	330,000	円	539,000 円 / 245,000 円
	議 員	300,000	円	465,000 円 / 205,000 円
期 末 手 当	市 助 収 入 役	(16年度支給割合) 4.4 月分		
	議 副 議 長 員	(16年度支給割合) 3.3 月分		
退 職 手 当	市 助 収 入 役	(算定方式)		(支給時期)
	市 長	給料月額 × 支給率(500/100) × 在職年数		任期満了時支給
	助 役	給料月額 × 支給率(300/100) × 在職年数		任期満了時支給
	収 入 役	給料月額 × 支給率(270/100) × 在職年数		任期満了時支給

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

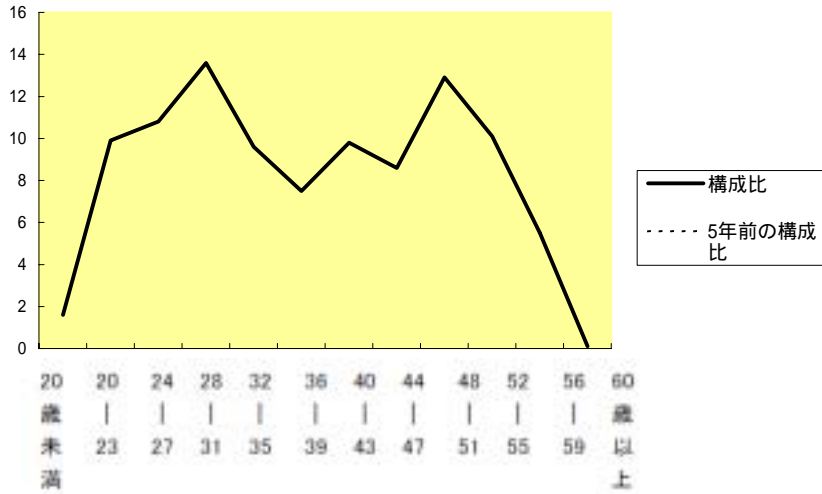
部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成17年	平成16年		
一 般 行 政 部 門	議 会	3	3	0	
	総 務	60	64	-4	事務の統廃合による減少
	税 務	18	17	1	税務管理収納業務の充実
	農 林 水 産	14	15	-1	
	商 工	6	5	1	企業誘致推進部門の設置による増加
	土 木	30	29	1	営繕部門の設置による増加
	民 生	74	68	6	子育て支援業務及び在宅支援業務の充実
	衛 生	13	13	0	
	小 計	218	214	4	
特 別 行 政 部 門	教 育	104	110	-6	学校事務職員及び給食職員の削減
	小 計	104	110	-6	
公 営 企 業 計 画 部 門	病 院	318	317	1	
	水 道	13	13	0	
	下 水 道	12	12	0	
	国 保 ・ 介 護	12	12	0	
	小 計	355	354	1	
合 計		677 [737]	678 [737]	-1 0	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（17年4月1日現在）

(例) %



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	11人	67人	73人	92人	65人	51人	66人	58人	87人	68人	37人	2人	677人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成16年4月1日	平成22年4月1日	650

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

厳しい財政状況の下での行財政運営が必要とされるため、事務事業の見直しや新規採用職員数を抑制し、平成22年までに27人の職員削減に努める。

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	計画前年	H16	H17	H18	H16年～H18年計	(参考)数値目標
			1年目	2年目	3年目		
一般行政	減員		15	9		24	
	増員		4	13		17	
	差引		-11	4		-3.11%	
	職員数	225	214	218			

(注) 1 計画期間は、H16年～H22年の6年間である。

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

(各年4月1日現在)

部門	区分	計画前年	H16	H17	H18	H16年～H18年計	(参考)数値目標
			1年目	2年目	3年目		
特別行政	減員		13	15		28	
	増員		7	9		16	
	差引		-6	-6		-10.34%	
	職員数	116	110	104		104	
公営企業等会計	減員		10	18		28	
	増員		5	19		24	
	差引		-5	1	0	-1.11%	
	職員数	359	354	355			
計	減員		38	42		80	
	増員		16	41		57	
	差引		-22	-1		-3.29%	
	職員数	700	678	677	0		

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
16年度	918,500	0	79,750	8.7	-

イ 予算

区分	職員数 A	給 与				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	13	52,560	11,993	21,270	85,823	6,602

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(17年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
御 前 崎 市	40.8 歳	328,500 円	512,118 円
団 体 平 均	- 歳	- 円	- 円
事 業 者	- 歳	- 円	- 円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含まない。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水道事業				御前崎市 (一般行政職)			
1人当たり平均支給額(16年度)				1人当たり平均支給額(16年度)			
1,574 千円				13,968 千円			
(16年度支給割合)				(16年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
3.0 月分	1.4 月分	3.0 月分	1.4 月分	3.0 月分	1.4 月分	3.0 月分	1.4 月分
(1.6) 月分	(0.7) 月分	(1.6) 月分	(0.7) 月分	(1.6) 月分	(0.7) 月分	(1.6) 月分	(0.7) 月分
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(17年4月1日現在)

水道事業				御前崎市 (一般行政職)			
(支給率)	自己都合		勤奨・定年	(支給率)	自己都合		勤奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分		勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分		勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分		勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分		最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	
その他の加算措置	無			その他の加算措置	無		
(退職時特別昇給)	1号			(退職時特別昇給)	1号		
1人当たり平均支給額	千円	千円		1人当たり平均支給額	2,052 千円	千円	

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		-		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
無	- %	- 人	-	

エ 特殊勤務手当（16年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)		33 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		8,250 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		30.8 %	
手当の種類(手当数)		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
普通徴収手当	企業職員	水道料金等の精算事務、調査事務又はその補助事務に従事した場合に支給する	日額150円
特別徴収手当	企業職員	水道料金等の滞納処分及び犯則事件の取締りに従事した場合、身体に危害の受けるおそれがあるときに支給する	日額250円

オ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	3,076 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	308 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	1 配偶者 13,500円 2 扶養親族 1人目 6,000円、2人目6,000円、3人目5,000円、満16歳に達する年度の初めから満22歳の年度の未までの子 1人5,000円	同じ		2,151 千円	307,286 円
住居手当	1 月額12,000円を超える家賃支払者家賃月額により最高27,000円まで 2 1以外で持ち家の者 新築等から5年を経過していない者2,500円	同じ		785 千円	261,667 円
通勤手当	片道2km以上の通勤者 通勤距離に応じ2,000円～24,500円	同じ		445 千円	44,450 円
管理職手当	課長補佐以上の職にある者で、その者の給料月額の100分の12～100分の16	同じ		2,034 千円	678,137 円

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成16年4月1日	平成22年4月1日	6(3) を参照

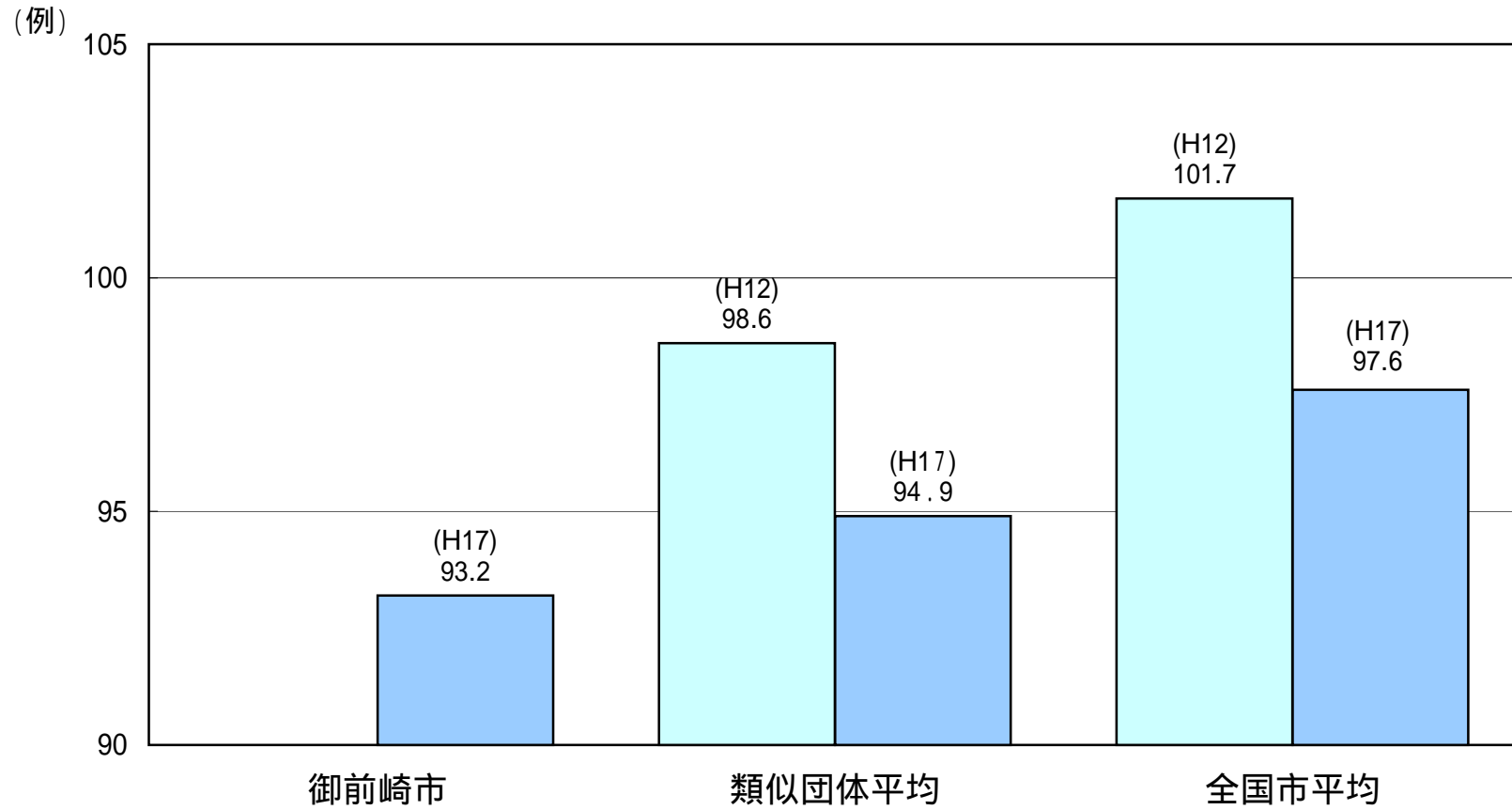
イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

6(3) を参照

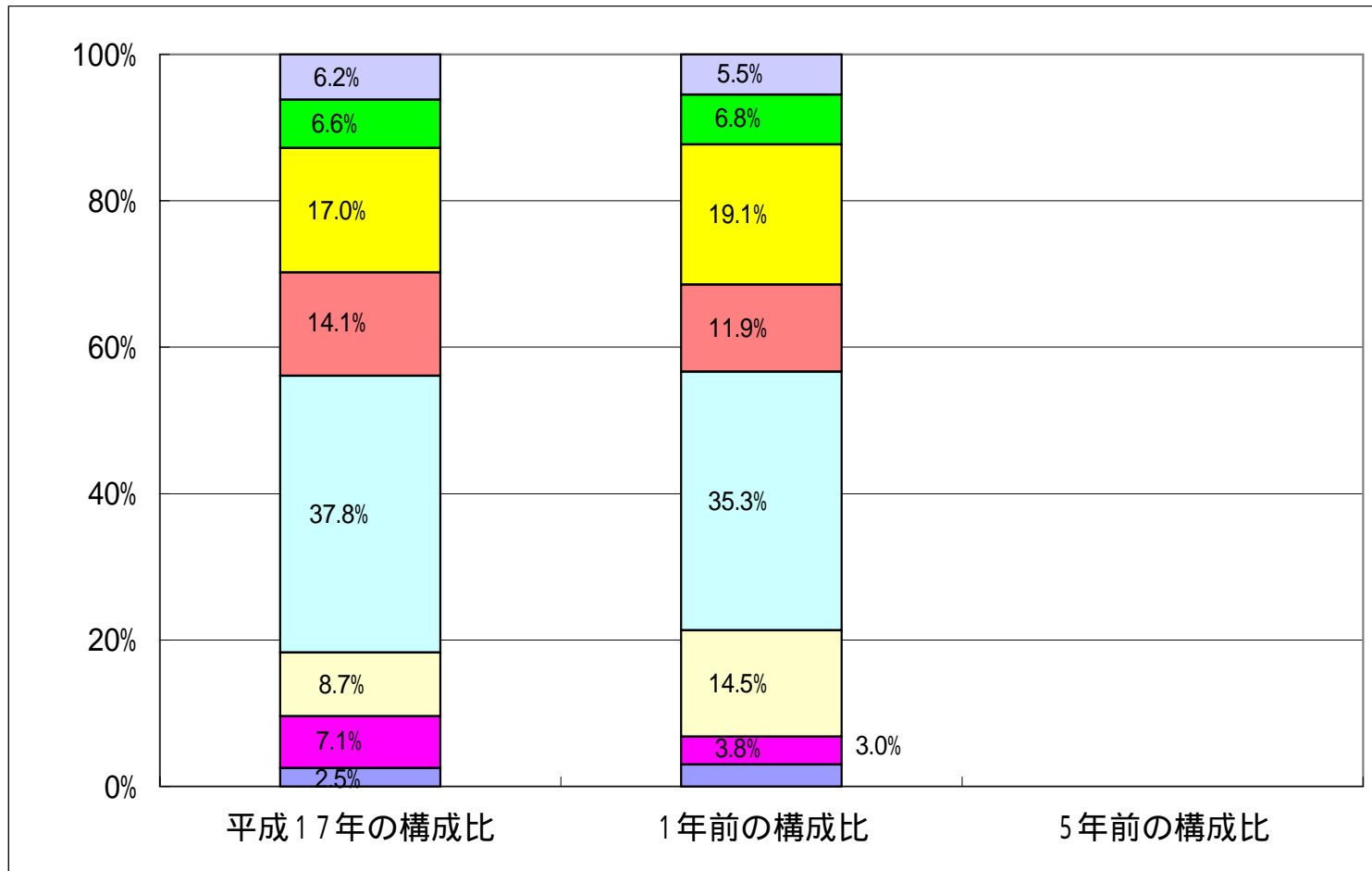
ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

6(3) の参考を参照

区分	H12.4.1	H17.4.1
御前崎市	0	93.2
類似団体平均	98.6	94.9
全国市平均	101.7	97.6



	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
平成17年の構成比	2.5%	7.1%	8.7%	37.8%	14.1%	17.0%	6.6%	6.2%
1年前の構成比	3.0%	3.8%	14.5%	35.3%	11.9%	19.1%	6.8%	5.5%
5年前の構成比								



参考

図 - 5 職種別、年齢別職員構成(全地方公共団体) <グラフデータ>

構成比	1.6	9.9	10.8	13.6	9.6	7.5	9.8	8.6	12.9	10.1	5.5	0.1
5年前の構成比												
	20	20-23	24-27	28-31	32-35	36-39	40-43	44-47	48-51	52-55	56-59	60

